

都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開

都市は、我が国の活力の源泉である一方、エネルギー消費密度の高い都市のあり方は、地球温暖化問題やヒートアイランド現象などに大きく影響する。

都市の再生は、都市に抜本的・構造的な環境負荷低減対策を組み込む好機であり、「持続可能な都市」であるための幅広い取組を強力に推進する。

- 1 都市再生緊急整備地域など大規模な土地利用の再編高度化等が行われる地域を中心に、以下のような、まちづくりと併せた環境負荷低減のための取組を一体的集中的に推進し、上昇を続けている都市中心部の気温の低減と二酸化炭素排出の削減を図る。

(1) 都市のエネルギー消費の合理化・排熱抑制

排熱を街区・地域単位で徹底的に抑制する効率の高いエネルギーシステムの導入を推進し、東京丸の内・大手町地区、大阪中之島地区等において先導的事業を具体化・着手する。

また、企業連携による共同輸送化を推進し、東京圏において、百貨店配送、建設副産物の分別・回収等の共同化の仕組を構築する。

(2) 緑化等による地表面の熱環境の集中改善

都市再生事業を通じて生み出される広場、屋上、地下道路・通路の上部等を豊かな緑の空間とする「緑の再開発」や、校庭の芝生化、壁面緑化、道路の保水性舗装化と散水、緑陰道路化等を集中的に推進する。

(3) 建築物の環境性能の向上

大規模な建築物の建築について、エネルギー利用、ヒートアイランド対策等の観点に関わる環境性能を客観的・総合的に評価し点数表示する仕組みを確立する。

このための基準を産学官の連携により整備し、市場機能や地方公共団体の助言指導等を通じ、大都市部における大規模建築物については概ね5年後に一般化することを目途として普及する。

2 これらの取組に当たっては、以下の視点を重視し、モデル的取組を推進・支援する。

(1) 街区等单位でのエネルギー施設の集約、熱源の相互利用、共同輸送、これらの需給の繋ぎ合わせ（マッチング）等、様々な場面での共同化や連携等を通じた構造改革の推進

(2) 新エネルギー（未利用熱源を含む。）の活用、下水再生水・地下鉄トンネル湧水の道路散水、水面再生等への多面的活用、地場産材の都市再生事業への積極利用等、利活用が不十分な既存ストックや資源の最大限活用